

月14日（火）に国立社会保障・人口問題研究所においてオンライン併用で開催された。農林水産省は、2025年農林業センサスにおける農業集落調査の廃止の方針を打ち出したが、これをめぐる議論が活発化したことを受けて設定されたテーマである（本部会後に、手法を一部変更して継続することが公表された）。林玲子副所長による趣旨説明の後、集落統計を中心として、小地域統計全般を含めた現状と課題に焦点を当てた下記の各報告が行われた。

草野邦明（群馬大学）「国勢調査の区域とその特徴」

小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）「ユーザーの観点からみた小地域統計の課題と展望」

作野広和（島根大学）「地域の階層性と住民自治組織の関係」

菖蒲川由郷（新潟大学）「十日町における集落定義の多様性」

佐藤周平（東京農工大学）「新潟県上越市不動地区における集落合併の要因—国勢調査区と集落の関係に注目して—」

戸石七生（東京大学）「農業集落調査の歴史的背景と現代的意義」

報告終了後は、報告者と参加者との間で活発な意見交換が行われた。

農業集落調査の継続が困難であることも、小地域統計においていわゆる秘匿の地域が急増していることも、結局は人口減少に起因する問題といえる。人口減少時代における調査と統計の在り方について深く考えさせられる貴重な機会であった。

（小池司朗 記）

第14回 NTA 国際会議（The 14th Global Meeting of the NTA Network）

第14回 NTA 国際会議は令和5（2023）年2月14～17日にかけて、フランス、パリ・ドーフィン大学で行われた。前回は COVID-19の影響により2020年の夏にオンラインで開催されており、5年ぶりの対面開催となった。

NTA 国際会議は、学会と同じく各セッションが企画され、各々発表が行われる。例えば、各国の NTA プロジェクトの歴史や経緯を踏まえつつ記述的に NTA を見せる発表、教育状況や移民の構成、HIV 感染状況等が変化した場合、NTA の結果がどう変化するかシミュレーションを行った応用的な研究などが発表されていた。

NTA は多様なステークスホルダーを抱えている。例えば、コロンビアやタイは行政機関が NTA を作成している。そのため、研究者ではなく行政職員が発表を行っていた。また、アフリカセッション（フランス語圏も多い）も行われており、UNFPA（国際連合人口基金）の支援の下、NTA が世界中に広がっている様子が伺えた。

個人的に印象的だったのは、NTA 創設者の一人である Andrew Mason ハワイ大教授の日本を取り上げた発表（"Sustainable Consumption in an Aging World"）である。NTA を用いたシミュレーション研究であり、少子高齢化が進む日本では現在の79%が持続可能な消費水準（Sustainable Consumption）であるという。将来的には平均寿命の延伸でむしろ同水準は低下すること、TFR が1.29から1.75に増加（できるのか？）した場合は同水準が5ポイント増えること、年金改革を行うと同水準が4ポイント増えることが示されていた。セッションでは「移民は考慮しないのか？」といった趣旨の質問が（おそらく）されていたが、「日本では考えられない」という趣旨の回答が（おそらく）されていた。Worst Case として日本が取り上げられたと考えられるが、日本が良い意味でも悪い意味でも注目されていることを実感した。

今回はアジアでの開催が見込まれ、(おそらく)マレーシアで2年後だという。詳細は決定次第、NTAのウェブサイト(<https://ntaccounts.org/web/nta/show>)を参照されたい。

その他、フランス・パリの様子を述べる。シャルル・ド・ゴール国際空港からパリ市内への移動には鉄道(RER B線)を用いたが、窓ガラスやエスカレーターに落書きが残る等、(パリ基準では大したことないのだろうが)治安の悪さを感じた。また、パリ市内は地下鉄が縦横無尽に張り巡らされているが、ほとんどの駅にエスカレーターやエレベーターは無く、ベビーカー等の移動は大変と思われる。一方、そうした大荷物を持つ人を助けようと声かけが行われている様子も目にした。フランスはTFRが先進国の中で高いことで知られるが、街の設備面よりもこうした雰囲気も寄与しているのかもしれない。

上記の一方、ナポレオン3世が改造した近代パリの街並みはそれだけで歴史的な雰囲気を感じ、歩いていてとても楽しい街であった(名物であろう犬の「落とし物」に気を付ける必要はあるものの)。

(鈴木貴士 記)

フランス国立人口研究所 Elizabeth Wilkins 氏の社人研における研究滞在

令和5年2月20日～3月20日にかけて、フランス国立人口研究所・博士後期課程在籍のエリザベス・ウィルキンス(Elizabeth Wilkins)氏を招聘し、当所にて企画部・福田室長(筆者)との共同研究を実施した。ウィルキンス氏は、博士課程において「世代とジェンダー調査(Generations and Gender Survey: GGS)」のデータを用いて、祖父母による育児支援と成人子の出生力について、ヨーロッパとアジアにおける国際比較分析を行っている。昨年、4～7月に筆者がスペイン・バルセロナ自治大学に研究滞在中に面識を得て、今回の共同研究へと至った次第である。

ウィルキンス氏の招聘は、筆者が代表を務める日本学術振興会科研費プロジェクト「両性出生モデルを用いた学歴別出生力の分析: センサスデータによる大規模国際比較」(令和元～5年度)に基づき行われた。滞在中、ウィルキンス氏は、上記科研費プロジェクトのデータ分析補助作業、関連する出生論文の共同執筆、そして「全国家庭動向調査」を用いた「祖父母による育児支援と成人子の出生力」についての分析的検討を行った。4週間と短期間ではあったものの、対面で議論しながら集中的に各作業に取り組むことができ、概ね期待する成果を得ることができた。また、同氏による研究会での報告やランチ会等を通じて、所内の研究員らとの交流を図ることができたことも収穫であった。

コロナパンデミックによる渡航制限がほぼ撤廃され、学会や共同研究においても対面による研究交流が再開されつつある。一方で昨今の世界的なインフレと円安により、日本から海外に出て共同研究を行うことのコストがかつてないほどに上昇している。研究者が海外に出て視野を広げることは重要であるが、海外研究者を日本に招聘することにより国際的な共同研究を実施することのメリットも相対的に高まりつつある。今回の招聘により、当所における海外研究者の受け入れスキームを事務方と整理できたことは有益であった。今後は海外に出るばかりではなく、招聘による国際共同研究も視野に入れつつ、研究を進めるのも一案ではないか。

(福田節也 記)

第41回日本国際保健医療学会西日本地方会

2023年3月4日(土)、長崎大学坂本キャンパスにて第41回日本国際保健医療学会西日本地方会がハイブリッド形式で開催された。基調講演はケニアで障害児施設「シロアムの里」を運営している公